

各 位

平成 17 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布一丁目 2 番 24 号

代 表 者 代表取締役社長 藤原正也

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 山口晃司

T E L (03) 5771-4186

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
売 上 高	192	203	5.4	223
営 業 利 益	38	8	76.5	20
経 常 利 益	92	82	11.4	96
当 期 純 利 益	19	576	-	21
総 資 産	6,230	5,585	10.4	6,226
株 主 資 本	6,221	5,562	10.6	6,224

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期 (通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポータル配信・セキュリティ	169	88.0	203	100.0	19.8	196	88.0
ソフトウェア	23	12.0	-	-	-	26	12.0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	192	100.0	203	100.0	5.4	223	100.0

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

2.業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、国内総生産（GDP）はプラスで推移しており、国内株価も上昇基調を見せています。また国内企業業績も上昇を見せており、日本経済回復に対する期待が高まっています。

しかしながらデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

（防犯設備関連市場の動向について）

社団法人日本防犯設備協会によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成 15 年度は前年比 6.8%増の 11,946 億円になるものと予測されています。また、その中でも映像監視装置の市場規模はさらに堅調であり、平成 15 年度は前年比 11.0%増の 1,973 億円になるものと予測されています。

（ASP 市場について）

ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2002 年の国内 ASP 市場実績は 417 億円に達したと推定しています。その後年平均成長率 56.1%で成長し、2005 年には 4,349 億円、2006 年には 5,870 億円になるものと予想しています。国内 ASP の市場予測は複数の調査機関から出されていますがその数値には大きな開きがあり、業界の統一見解的なものはまだ無く、上記のように成長するかについては不確定な要素が多々あります。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業・官公庁向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは微少であると見られています。しかしながら、ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの調査も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 16 年 6 月末現在で 16,565 千件となっています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主力を担うことを期待される DSL の加入者数は 12,118 千件となっています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

当会計期間期首にソフトウェア事業を廃止しておりますので、当第 1 四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントは単一となりました。

（当四半期の業績について）

当四半期会計期間においては、セキュリティサーバのバージョンアップ、販売代理店及び自社による顧客開拓が順調に推移したため売上高は、203,276千円(前年同期比10,405千円(5.4%)の増加)を計上することができました。セキュリティ設置工事売上の比率が増加したことによる売上原価の増加、外形標準課税の導入による租税公課の増加、株主数増加などによるIR費用の増加等により、営業利益は8,957千円(前年同期比29,081千円(76.5%)の減少)、経常利益は82,414千円(前年同期比10,567千円(11.4%)の減少)となりました。当四半期純利益は子会社整理損677,864千円を計上しますことから 576,357千円(前年同期比595,468千円の減少)となりました。

3.当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（当期の戦略について）

当企業グループの中核となる事業は BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。

当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。現在、当セキュリティシステムの機能性、信頼性が浸透しつつあり、既存ユーザの評価も高いことから順調に受注が拡大しています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、不動産事業者である株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約しておりました。この提携の結果、当セキュリティシステムをアロンエステートの持つ不動産物件だけでなく、同社がコネクションを持つ不動産管理会社、マンション管理組合等へ導入するなど良好な実績を上げていることから、平成 16 年 10 月に同社を完全子会社化いたしました。これにより当企業グループはセキュリティと不動産というシナジーの高い事業領域を有することになります。不動産とセキュリティシステムのノウハウを融合させた高付加価値で高収益な不動産物件の開発や、さらに積極的な不動産物件へのセキュリティシステム導入など、高い利益をあげられるビジネスを推進していく予定です。

また、これまでは販売代理店経由でのみセキュリティシステムの販売を行ってきましたが、今後は当企業グループにおいても直接の顧客開拓を積極展開し、本事業をさらに成長させていく予定です。

（当期の見通しについて）

上述しました戦略を実施することにより、当期の業績予想につきましては、平成 16 年 8 月 23 日に修正発表しましたとおり、売上高 220 百万円、経常利益 95 百万円、当期純利益は特別損失として子会社整理損を 677 百万円計上しますことから 570 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第16期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	157,273		1,497,087		1,576,697	
2.売掛金	30,544		3,062		23	
3.前払費用	248		2,612			
4.その他	5,076		3,963		5,690	
流動資産合計	193,143	3.5	1,506,726	24.2	1,582,411	25.4
固定資産						
1.有形固定資産 *1	367,548		381,323		376,213	
(1)土地	330,005		330,005		330,005	
(2)その他	37,543		51,318		46,208	
2.無形固定資産	10,706		16,670		15,132	
3.投資その他の資産	5,012,690		4,318,069		4,246,029	
(1)投資有価証券	1,205,031		1,205,031		1,205,031	
(2)関係会社株式	100,000		100,000		100,000	
(3)長期貸付金			2,200,000		2,200,000	
(4)関係会社長期貸付金	3,600,000		709,802		637,757	
(5)その他	107,659		103,234		103,239	
固定資産合計	5,390,946	96.5	4,716,062	75.7	4,637,375	74.5
繰延資産	1,637	0.0	8,185	0.1	6,548	0.1
資産合計	5,585,726	100.0	6,230,973	100.0	6,226,335	100.0

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第16期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金			1,497			
2.未 払 法 人 税 等	10,676		907			
3.そ の 他 *2	12,233		6,895		1,795	
流 動 負 債 合 計	22,909	0.4	9,300	0.1	1,795	0.0
負 債 合 計	22,909	0.4	9,300	0.1	1,795	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,346,750	42.0	2,346,750	37.7	2,346,750	37.7
資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	2,755,812		3,755,812		3,755,812	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	1,036,612		100,000		100,000	
資 本 剰 余 金 合 計	3,792,424	67.9	3,855,812	61.9	3,855,812	61.9
利 益 剰 余 金						
1.第3四半期(当期)未処分利益 又は第3四半期末処理損失()	576,357		19,110		21,977	
利 益 剰 余 金 合 計	576,357	10.3	19,110	0.3	21,977	0.4
資 本 合 計	5,562,817	99.6	6,221,673	99.9	6,224,539	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	5,585,726	100.0	6,230,973	100.0	6,226,335	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			第16期第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	203,276	100.0	%	192,871	100.0	%	223,209	100.0	%
売 上 原 価	79,681	39.2		61,942	32.1		75,872	34.0	
売 上 総 利 益	123,595	60.8		130,929	67.9		147,336	66.0	
販売費及び一般管理費	114,637	56.4		92,890	48.2		126,868	56.8	
営 業 利 益	8,957	4.4		38,039	19.7		20,468	9.2	
営 業 外 収 益 *1	78,915	38.8		59,854	31.0		82,231	36.8	
営 業 外 費 用 *2	5,458	2.7		4,911	2.5		6,548	2.9	
経 常 利 益	82,414	40.5		92,982	48.2		96,151	43.1	
特 別 利 益 *4	20,000	9.8							
特 別 損 失 *5	677,864	333.4		72,964	37.8		72,964	32.7	
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失()	575,449	283.1		20,018	10.4		23,187	10.4	
法人税、住民税及び事業税	907	0.4		907	0.5		1,210	0.6	
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失()	576,357	283.5		19,110	9.9		21,977	9.8	
第3四半期(当期)未処分利益 又は第3四半期未処理損失()	576,357			19,110			21,977		

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

第17期第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第16期第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。 <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当第3四半期会計期間において引当金計上はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左 <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左 <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当事業年度において引当金計上はありません。</p>

第17期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第16期第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第17期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第16期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,309千円 *2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,504千円 *2. 同左	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,613千円

(四半期損益計算書関係)

第17期第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第16期第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受 取 利 息 58,156千円</p> <p>有 価 証 券 利 息 15,118千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開 発 費 償 却 4,911千円</p> <p>3. 減 価 償 却 実 施 額</p> <p>有 形 固 定 資 産 10,473千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 4,644千円</p> <p>*4. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>営 業 譲 渡 益 20,000 千円</p> <p>*5. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>子 会 社 整 理 損 677,402 千円</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 461 千円</p> <p>(工 具 ・ 器 具 備 品) 461 千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受 取 利 息 35,302千円</p> <p>有 価 証 券 利 息 17,543千円</p> <p>出 資 金 運 用 益 2,275千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開 発 費 償 却 4,911千円</p> <p>3. 減 価 償 却 実 施 額</p> <p>有 形 固 定 資 産 14,089千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 4,576千円</p> <p>*4.</p> <p>*5. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投 資 有 価 証 券 評 価 損 54,968 千円</p> <p>子 会 社 整 理 損 17,122 千円</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 873 千円</p> <p>(電 話 加 入 権) 873 千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受 取 利 息 49,701千円</p> <p>有 価 証 券 利 息 22,579千円</p> <p>出 資 金 運 用 益 2,275千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開 発 費 償 却 6,548千円</p> <p>3. 減 価 償 却 実 施 額</p> <p>有 形 固 定 資 産 19,199千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 6,113千円</p> <p>*4.</p> <p>*5. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投 資 有 価 証 券 評 価 損 54,968 千円</p> <p>子 会 社 整 理 損 17,122 千円</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 873 千円</p> <p>(電 話 加 入 権) 873 千円</p>

(リース取引関係)

第 17 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 12 月 31 日)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

第 16 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 12 月 31 日)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

前 事 業 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(有価証券関係)

当 第 3 四 半 期 会 計 期 間、前 第 3 四 半 期 会 計 期 間、前 事 業 年 度 の い ず れ に お い て も 子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 で 時 価 の あ る も の は あ り ま せ ン。

(1株当たり情報)

四 半 期 連 結 財 務 諸 表 を 作 成 し て い る た め、記 載 を 省 略 し て い ま す。

(重要な後発事象)

第 17 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 12 月 31 日)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

第 16 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 12 月 31 日)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

前 事 業 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。